

最後の防波堤としての市民運動の建て直しを

～戦後最大の平和主義の危機に際して

杉原 浩司

3月27日、毎日新聞ネット版が驚くべき事実を報じた。3月15～17日に幕張メッセで開催された武器見本市「DSEI Japan」の会場で、イスラエルの軍需産業大手「エルビット・システムズ」と日本の軍需商社である「日本エヤークラフトサプライ」伊藤忠アビエーション（伊藤忠商事の100%子会社）との契約覚書の締結式が行なわれた。幕張メッセの一角で、拍手に包まれながら、「Cheers（乾杯）！」とシャンパングラスで祝杯があげられた。なんとグロテスクな光景だろうか。

エルビット・システムズは、イスラエルの悪名高い「死の商人」で、パレスチナ・ガザ地区への空爆などに大量の武器を供給してきた。昨年2022年には、イスラエル軍によって、子ども53人、女性17人を含む224人のパレスチナ人が殺された。生き延びた子どもたちの多くが、深刻なトラウマに苦しんでいる。

同社製品について、日本エヤークラフトサプライが生産や保守管理を、伊藤忠アビエーションが販売促進を行なうことで合意したという。これは、憲法9条を持つ日本の軍需商社が、イスラエルの戦争犯罪企業の共犯者になることだ。

独裁化する権力とブレーキの不在

3月28日、戦後最悪の大軍拡予算があっさり成立した。総額が6兆8219億円と前年を約1兆4000億円も上回り、武器ローン代を加えると10兆円を超える。前年比で米国からの武器購入費が4倍、弾薬経費が3.3倍、施設整備費が3.3倍、研究開発費が3.1倍など、戦争に突入したかのような激増ぶりだ。

しかし、成立強行という歴史的な瞬間に、国会に駆けつけて抗議したのはわずか40人ほどだった。「あの時何をしていったの？」と後世の人々に指弾されるであろう非対称ぶりにこそ、私たちが直面している困難の深刻さがある。

危機はこの国の全身をくまなく蝕んでいく。プーチンのウクライナ侵略にも明らか

なように、権力の独裁化を防ぐことは戦争を避けるために不可欠だ。しかし、日本では、独裁化に歯止めをかけるべき野党、メディア、市民のすべてが衰弱している。立法府が決めるべき内容を行政府に丸投げする土地規制法や経済安保法の相次ぐ制定に見られるように、国会の権限は著しく弱められ、行政権力の肥大化が止まらない。いっつになく「強い野党」こそが必要とされているのに、立憲民主党執行部は、大軍拡を煽る日本維新の会との「共闘」を優先し、徹底抗戦の意志は見られない。

メディアはどうか。この間、NAJATが呼びかけて結成した「STOP大軍拡アクション」は、「破りすてちゃえ安保3文書」行動や反貧困、教育、気候危機などの視点から大軍拡を問う院内集会、「死の商人レイセオンはトマホークでぶったくるな」日本支社前アクションなど、様々な行動を展開してきた。しかし、マスメディアは驚くほどに冷淡だった。安倍「国葬」の際の積極的な報道ぶりとの落差は激しい。

声を上げる市民はどこへ

市民運動と言えば、肝心な時に声を上げる市民があまりにも少ない。ルーティン（定例行動）が優先され、呼びかけるべき時に行動が呼びかけられない。団体が呼びか

けなくとも、自律的な判断で国会に駆けつける市民がもつともいいのだが。「安保法制」反対に12万人、安倍「国葬」反対に1万5千人が集まったが、総がかり行動が安保3文書改定前の11月30日に呼びかけた日比谷野音集会和国会請願デモの参加者は1500人に留まった。この間、ようやく安保3文書の学習会や大軍拡に反対する集会が各地で開催されるようになり、危機感 は確実に共有されてきている。しかし、現実の動きに到底追いつけていない。

私が強調してきたのは、岸田政権による「異次元の大軍拡」は、明文改憲よりもひどいということだ。なぜか。明文改憲ならば、国会決議を受けて、最後は「国民投票」により主権者が決定権を行使できる。しかし、いま進んでいる大軍拡は、憲法を変えなければできないはずのことを閣議決定のみで決め、国会にも主権者にも諮らず、真つ先にバイデン米大統領に報告しながら強行されている。独裁政権のやり口で、戦後の安全保障政策の根幹が覆され、全面的な戦争準備に舵が切られている。

戦後最大の危機を、危機として受け止められず、対応する力を失っている平和運動こそが最大の危機にあるのではないか。

国営軍需工場の出現へ

今回の大軍拡の危険性について、ここでは、軍需産業の救済と育成、武器輸出の促進に絞って解説したい。前者については、国内企業の軍需生産からの撤退の流れに歯止めがかからないことが背景にある。この間、住友重機械工業が機関銃の生産から撤退し、コマツは軽装甲機動車の開発を中止した。最近では、自衛隊の主要航空機の電装品や部品を生産してきた島津製作所が、防衛事業からの撤退を表明した。この10年間で100社にのぼる企業が撤退したと言われている。

その原因として、販売先が自衛隊のみに限られ、納入武器の価格に競争原理が働かず、利益率が低いことなどが指摘されている。さらに、米国をはじめとする海外製武器の爆買いにより、国内企業のシェアが低下したことも挙げられる。

こうした状況を受け、防衛省が重い腰を上げた。平均8%だった武器納入の利益率を最大15%に引き上げ、2月10日には「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案」を国会に提出した。いわば「軍需産業救済法案」である。法案には3つの重大な問題点が存在する。

第一に「軍需工場国有化法案」である。衰退傾向にある軍需企業に包括的な財政支援を行なったうえで、それでも事業継続が困難な場合、最終手段として、製造施設を国有化し、生産を事業を受け継ぐ企業に委託する。これにより、戦後初めて、国営軍需工場＝現代版の工場の出現する。「包括的な財政支援策」とは、①製造工程の効率化やサイバーセキュリティ強化など「生産基盤強化」のための経費支給 ②武器輸出を行なう企業への財政支援 ③日本政策金融公庫による貸し付け促進、である。

この内の②が、「武器輸出支援法案」という第二の問題点だ。輸出先の要望に応じて武器等の仕様・性能等を変更する費用に助成金を交付する。2023年度予算では、そのための基金創設に400億円を計上している。

武器輸出三原則の撤廃から丸9年が経つが、日本からの完成品の武器輸出は、フィリピンへの三菱電機製防空レーダー輸出の1件のみだ。大苦戦を挽回するため、税金を軍需企業に投入しようというのだ。

「企業版秘密保護法」の危険性

第三の問題点も見逃せない。武器等に関する情報管理を徹底するためとして、性能などの秘密を故意に漏えいした場合に刑事

罰を設ける。既に3月16日、秘密保護法対策弁護団とデジタル監視社会に反対する法律家ネットワークが、これを厳しく批判する声明を発表した。「処罰の対象とされる『装備品等秘密』の要件が、極めてあいまいであり、国の特定秘密保護制度を兵器産業従事者にまで拡大するものであって、『企業版秘密保護法』を制定しようとするものにはかならない」と。

この危険な法案は、4月に本格審議が始まる見込みであり、反対運動の組織化が急務だ。また、大軍拡の財源となる「防衛力強化資金」という基金を創設するための「防衛財源確保法案」にも反対しなければならぬ。

「死の商人国家」への暴走

武器輸出拡大の本丸は、武器輸出の用途を「救難、輸送、警戒、監視、掃海」の5つに制限してきた「防衛装備移転三原則」の運用指針の改定だ。2014年4月1日、安倍政権は閣議決定のみで武器輸出三原則を撤廃し、防衛装備移転三原則を策定した。言葉を言い替え、武器輸出を国策とした。しかし、武器輸出の全面解禁まではできなかったのだ。

現行の運用指針の制約を取り払い、戦闘機やミサイルなど殺傷能力の高い大型武器

の輸出に舵を切ろうとしている。日本、イギリス、イタリアで共同開発する次期戦闘機が完成した暁には、第三国に輸出することも想定している。これは紛れもない「死の商人国家」への道である。

武器輸出を煽る戦争屋も後を絶たない。河野太郎デジタル相は、「週刊ダイヤモンド」2022年8月27日号で、「今回、ウクライナから日本にミサイルなどの供与の依頼がありました。残念ながら受けていません。全部戦場で試すわけにはいきませんが、チャンスがあれば供与して、実力を試す必要がある。実力があるなら輸出ができる。今回もそういうチャンス逃した」と言い放った。かつてなら、辞任に追い込まれたはずの大暴言だ。

また、自民党の佐藤正久参議院議員は、3月6日の参議院予算委員会で、「自衛隊が廃棄予定のMLRS（自走榴弾砲）をウクライナは喉から手が出るほど欲しがっている」と決め付けた。しかし、来日したウクライナのハブリロフ国防次官は、3月15日、日本に医療器具や医療車両による支援を訴えており、佐藤議員の煽りに根拠が乏しいことが露呈した。

レピュテーションリスクへの働きかけを

公明党が統一地方選の争点となることを

嫌ったため、防衛装備移転三原則の運用指針の改定は、選挙後の5月以降に先送りされた。市民と立憲野党は先んじて武器輸出の全面解禁の是非を争点化させる必要がある。

軍需部門の比率が低い日本の軍需企業（大手の三菱重工、川崎重工でも1割前後）は、「死の商人」と批判されることで民生部門の売り上げに響くことを恐れている。死の商人国家への暴走を止めるために、「レピュテーション（評判）リスク」を突く必要性が増している。

3月23日には、トマホークを製造する米レイセオンの日本支社への抗議行動を展開した。また、12式地对艦誘導弾の長射程化を担う三菱重工に対しては、消費者団体と連携して不買運動を行うことを検討している。異次元の大軍拡に対抗できる異次元の平和運動を実践するときに来ている。

（すぎはらこうじ／武器取引反対ネットワーク（N AJAT）代表）